



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
コード番号 6616 URL https://www.torex.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 岳史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6222-2875
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	12,524	△5.5	336	277.2	69	-	5	-
2024年3月期中間期	13,252	△23.8	89	△97.4	△266	-	△199	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △77百万円(-%) 2024年3月期中間期 221百万円(△92.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	0.51	-
2024年3月期中間期	△18.15	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	37,640	20,185	53.6	1,833.01
2024年3月期	36,636	20,552	56.1	1,868.50

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 20,185百万円 2024年3月期 20,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00
2025年3月期	-	28.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△2.9	400	-	100	-	0	-	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	11,554,200株	2024年3月期	11,554,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	541,963株	2024年3月期	554,563株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	11,002,754株	2024年3月期中間期	10,998,298株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算説明会資料の入手方法

当社は2024年11月19日（火）に決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにTDnet及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済および日本経済は、地政学リスクや世界的なインフレの進行と欧米での政策金利上昇に加え、中国の景気低迷などの影響から、経済の先行き不透明感が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、コロナ特需の反動減や中国市場の停滞などの影響から、産業機器市場、PC関連市場などの分野で需要の減速と在庫調整が継続しております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・製品企画・開発部門において、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため、企画・開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・顧客訪問に加え、オンラインも活用しながら、各地域に密着した営業活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・製品需要に対しては、将来的な半導体需要に備え、生産力を確保するべく設備投資を実施し、一方で、原材料価格の高騰に対しては、製品販売価格の値上げを進めております。
- ・当社グループのビジネスの成長を加速させるため、超低損失と低価格の両立が期待されるβ型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う株式会社ノベルクリスタルテクノロジーに対して出資を行っており、早期の製品化に向け、共同研究開発を進めております。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上に向け、岡山第1工場・鹿児島工場の投資を実施しております。

その結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高125億24百万円（前年同中間期比5.5%減）、営業利益3億36百万円（前年同中間期比277.2%増）、経常利益69百万円（前年同中間期は経常損失2億66百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益5百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失1億99百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

当中間連結会計期間における日本事業は、主に産業機器分野向けや車載機器分野向けの販売が減少しましたが棚卸評価損が減少したことにより、売上高は88億61百万円（前年同中間期比8.6%減）、セグメント利益は2億35百万円（前年同中間期はセグメント損失2億99百万円）となりました。

②アジア

当中間連結会計期間におけるアジア事業は、産業機器分野向けや車載機器分野向けの販売が増加したことにより、売上高は27億32百万円（前年同中間期比10.1%増）、セグメント利益は28百万円（前年同中間期比37.8%増）となりました。

③欧州

当中間連結会計期間における欧州事業は、主に産業機器分野向けの販売が減少したことにより、売上高は6億72百万円（前年同中間期比16.2%減）、セグメント利益は39百万円（前年同中間期比54.4%減）となりました。

④北米

当中間連結会計期間における北米事業は、主に産業機器分野向けの販売が減少したことにより、売上高は2億57百万円（前年同中間期比5.7%減）、セグメント損失は3百万円（前年同中間期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は231億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億10百万円の増加となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が4億94百万円減少したことや流動資産の「その他」に含まれる未収還付法人税等と未収消費税等の合計で5億14百万円減少したものの、資金調達を行ったことなどにより現金及び預金が15億36百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は144億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当社子会社において製品の増産体制を構築すべく新規設備を導入したことにより、有形固定資産が6億70百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産が376億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は71億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加いたしました。増加の主な要因は、資金調達を行ったことにより短期借入金が増加したことなどによるものであります。固定負債は102億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加いたしました。増加の主な要因は、新規設備投資に充当することを主な目的として追加借入を行った結果、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計が174億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億71百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は201億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は53.6%（前連結会計年度末は56.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、在庫調整の継続による半導体市況の回復の遅れから、産業機器やその他幅広い分野での需要の停滞とその後の回復までが想定以上に長引くと見込まれ、売上高が当初の想定を下回る見込みです。

また、営業外損益では為替差損が発生しており、法人税等においては税金費用が大きく発生することとなり、各段階利益においても、当初の想定を大きく下回る見込みです。

当中間連結会計期間の業績及びこのような状況のもと、業績予想の見直しを行った結果、2025年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,226,032	10,762,374
受取手形及び売掛金	4,751,294	4,256,463
棚卸資産	7,527,153	7,331,930
その他	1,142,708	809,097
貸倒引当金	△3,480	△5,578
流動資産合計	22,643,707	23,154,287
固定資産		
有形固定資産	10,145,060	10,815,751
無形固定資産	759,675	648,519
投資その他の資産		
その他	3,092,617	3,026,244
貸倒引当金	△4,919	△4,774
投資その他の資産合計	3,087,698	3,021,469
固定資産合計	13,992,433	14,485,740
資産合計	36,636,141	37,640,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,238	650,042
短期借入金	—	1,900,000
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,090,292	2,448,500
未払法人税等	73,147	88,843
契約負債	8,276	27,508
賞与引当金	492,732	549,682
その他	2,719,075	1,431,557
流動負債合計	6,033,762	7,196,135
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	9,124,078	9,510,996
退職給付に係る負債	393,827	390,726
株式給付引当金	95,996	102,265
その他	335,572	254,361
固定負債合計	10,049,475	10,258,349
負債合計	16,083,237	17,454,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,420,205	8,420,205
利益剰余金	8,504,353	8,198,614
自己株式	△706,062	△684,339
株主資本合計	19,186,430	18,902,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,344	167,487
為替換算調整勘定	912,010	790,494
退職給付に係る調整累計額	341,118	325,145
その他の包括利益累計額合計	1,366,473	1,283,127
純資産合計	20,552,904	20,185,542
負債純資産合計	36,636,141	37,640,027

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	13,252,878	12,524,347
売上原価	10,328,851	9,172,292
売上総利益	2,924,027	3,352,055
販売費及び一般管理費	2,834,733	3,015,252
営業利益	89,294	336,802
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,769	100,133
ロイヤリティ収入	1,345	795
受取賃貸料	24,031	23,253
その他	12,993	28,034
営業外収益合計	63,141	152,218
営業外費用		
支払利息	68,416	83,564
為替差損	344,535	330,227
支払手数料	4,000	4,000
その他	2,309	1,236
営業外費用合計	419,260	419,028
経常利益又は経常損失(△)	△266,825	69,992
特別利益		
固定資産売却益	170	6,709
投資有価証券売却益	—	48,970
補助金収入	126,320	7,559
保険解約返戻金	—	12,169
特別利益合計	126,491	75,408
特別損失		
固定資産除売却損	4,609	7,690
固定資産圧縮損	112,262	—
災害による損失	—	9,816
その他	1,352	—
特別損失合計	118,224	17,507
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△258,559	127,893
法人税等	△58,830	122,275
中間純利益又は中間純損失(△)	△199,729	5,617
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△199,729	5,617

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△199,729	5,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,262	54,142
為替換算調整勘定	308,468	△121,516
退職給付に係る調整額	△4,080	△15,972
その他の包括利益合計	421,650	△83,346
中間包括利益	221,921	△77,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	221,921	△77,728

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△258,559	127,893
減価償却費	924,581	1,066,871
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48,970
固定資産除売却損益(△は益)	4,439	980
固定資産圧縮損	112,262	—
保険解約損益(△は益)	—	△12,169
災害による損失	—	9,816
補助金収入	△126,320	△7,559
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,176	2,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,953	58,855
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△25,265	△21,377
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,961	△3,101
株式給付引当金の増減額(△は減少)	13,386	6,269
受取利息及び受取配当金	△24,769	△100,133
支払利息	68,416	83,564
為替差損益(△は益)	△181,801	167,666
売上債権の増減額(△は増加)	24,123	451,075
棚卸資産の増減額(△は増加)	305,103	170,324
仕入債務の増減額(△は減少)	△353,726	1,308
その他	458,279	126,538
小計	849,411	2,080,139
利息及び配当金の受取額	24,769	89,616
利息の支払額	△67,573	△85,473
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△119,149	190,711
補助金の受取額	126,248	7,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,706	2,282,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△153	△51,509
有形固定資産の取得による支出	△2,445,855	△2,793,553
有形固定資産の売却による収入	—	89
無形固定資産の取得による支出	△33,999	△37,211
投資有価証券の取得による支出	△102,062	△3,013
投資有価証券の売却による収入	—	61,114
投資有価証券の払戻による収入	204,558	—
敷金及び保証金の差入による支出	△292	△50,675
敷金及び保証金の回収による収入	3,857	608
その他	△5,269	△4,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,379,216	△2,879,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,900,000
長期借入れによる収入	2,500,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△715,066	△1,192,534
自己株式の取得による支出	△91	—
リース債務の返済による支出	△27,980	△39,666
配当金の支払額	△309,731	△310,877
その他	△4,000	13,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,443,130	2,370,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	484,331	△285,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	361,952	1,488,600
現金及び現金同等物の期首残高	8,515,480	9,140,420
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,877,432	10,629,020

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

これらによる、中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2) 顧客との契約から生じる収益	9,694,873	2,482,187	803,103	272,714	13,252,878	—	13,252,878
外部顧客への売上高	9,694,873	2,482,187	803,103	272,714	13,252,878	—	13,252,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,367,217	141,320	17,316	8,159	2,534,014	△2,534,014	—
計	12,062,091	2,623,508	820,419	280,874	15,786,893	△2,534,014	13,252,878
セグメント利益又は損失(△)	△299,632	20,816	86,275	△182	△192,723	282,017	89,294

(注)1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額282,017千円には、セグメント間取引消去282,017千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	10,147,869	1,646,939	1,105,412	352,657	13,252,878

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2) 顧客との契約から生じる収益	8,861,385	2,732,986	672,838	257,137	12,524,347	—	12,524,347
外部顧客への売上高	8,861,385	2,732,986	672,838	257,137	12,524,347	—	12,524,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,150,063	168,113	16,116	16,110	3,350,404	△3,350,404	—
計	12,011,448	2,901,100	688,955	273,248	15,874,751	△3,350,404	12,524,347
セグメント利益又は損失(△)	235,253	28,690	39,363	△3,253	300,052	36,749	336,802

(注)1. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額36,749千円には、セグメント間取引消去36,749千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	9,273,446	1,883,143	920,924	446,832	12,524,347